

政策	6章 政策2	市政運営を強化する	
主管課	行政経営課	関係課	財政課、秘書防災課、市民生活環境課、人事課、情報政策課、税務課

1. 政策の方針・指標・関係者の意見等

(1) 政策の対象と方針

対象	政策の方針
・財政、職員 ・市民	総合計画などに位置付けられたさまざまな取り組みを推進していくためには、足腰の強い市政運営が不可欠です。健全な財政運営にむけ、財源の確保や支出の抑制に努めながら、行政サービスの向上にむけた取り組みを進めます。 また、変化の激しい社会情勢の中では、市民・団体・事業者などと連携し、みんなでよりよい糸満市をつくるために取り組むことが重要です。そのため、市民と情報を共有するための情報発信および市民の意見を反映できる体制の強化や、課題解決型の職員の育成、市民共同参画社会の推進にむけた仕組みづくりなどを行います。

(2) 政策の基礎的データとなる指標

基礎的指標		単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	職員数	人	見込値								
			実績値	456	457	454	457	460	463	477	
②	人口	人	見込値								63,241
			実績値	61,646	62,099	62,270	62,185	62,590	62,406	62,255	
③			見込値								
			実績値								

(3) 総合計画等の指標の目標値・見込値・実績値及び施策コスト

指標区分		指標	単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (前期目標値)
A	総合計画	職員研修履修率	%	目標値					30	90	90	100
				見込値					30	50	60	70
				実績値	88.1	35.1	18.6	7.09	23.7	32.7		
B	総合計画	市税収納率	%	目標値			95.3	95.3	95.7	96.1	96.5	96.9
				見込値					95.7	96.1	96.5	96.9
				実績値	95.1	95.3	95.3	95.5	95.8	96.0		
C	総合計画	経常収支比率	%	目標値					90.0	90.0	90.0	90.0
				見込値					90.0	89.0	89.1	91.5
				実績値	93.8	92.8	90.7	86.4	91.3	92.1	93.3	
D	総合計画	実質公債費比率	%	目標値					8.1	8.1	8.1	8.0以下
				見込値					8.1	8.1	8.1	9.0
				実績値	8.3	8.2	8.1	8.2	8.6	8.9	9.2	
E	総合計画 (総合戦略)	ふるさと応援寄附金	千円	目標値					400,000	450,000	470,000	500,000
				見込値					400,000	450,000	820,000	500,000
				実績値	55,801	130,252	322,370	444,867	421,624	600,670		
F	参考	市ホームページアクセス数	件	目標値					1,800,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
				見込値					1,800,000	2,500,000	2,000,000	2,000,000
				実績値	1,726,641	1,609,054	2,699,394	3,467,608	2,457,214	1,991,273		
G				目標値								
				見込値								
				実績値								
H				目標値								
				見込値								
				実績値								
施策コスト 施策に関係する事務 事業の合計額		事業費		千円				3,373,580	3,460,979	3,707,852	0	0
		国・県支出金		千円				20,466	36,145	41,765		
		地方債		千円				0	0	0		
		その他		千円				602,892	567,326	803,617		
		一般財源		千円				2,750,222	2,857,508	2,862,470		

※令和4年度以前の数値については、把握できるもののみ入力。

(4) 総合計画等の指標の設定理由及び目標値・見込値の考え方

A	総合計画	職員研修履修率
	設定理由	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響による研修受講者数の制限等も継続していたことから、30％程度の履修率を見込む。令和5年度以降は、平成30年度以前の実績値の水準を目標値とする。
	目標値	糸満市職員人材育成基本方針に基づき、全職場の職員研修履修に取り組むことを目指す。
	見込値	コロナ禍の影響による受講制限もなくなり研修受講者は増加しているが、目標としている100％の達成は困難であると見込む。
B	総合計画	市税収納率
	設定理由	健全な財政運営に向け、市税全体の収めるべき額に対する収めた額の割合(市税全体の調定額に対する収入済額の割合)を把握する。(税務課資料)
	目標値	令和2年度～3年度までは新型コロナウイルスの影響による停滞(伸び悩み)が予想されることから、同数値を見込み、令和4年度以降は毎年対前年比0.3～0.5％の伸びを目指す。
	見込値	コロナの5類移行後、経済状況は回復傾向にあるが、円安などによる物価の高騰による生活経費の増加等、収納率へのマイナス影響も予想される。収納体制の強化、電子納税等の納税者の利便性向上の取り組みを徹底することで、目標値の達成を見込む。
C	総合計画	経常収支比率
	設定理由	健全な財政運営に向け、市の一般財源のうち経常的経費(毎年固定的に支出しなければならない経費)に充当された一般財源の割合を把握する。(財政課資料)
	目標値	令和7年度までに90％水準に定着させ、令和12年度までには以前から目標として掲げている87％台を目指す。
	見込値	臨時財政対策債の抑制が続いており、令和7年度は制度開始以来初めて新規発行がなくなったことや、物価・金利・賃金上昇に伴う経常的人件費・物件費等の増加により経常収支比率が上昇すると見込まれることから、目標達成は困難であると見込む。
D	総合計画	実質公債費比率
	設定理由	健全な財政運営に向け、市の標準財政規模(一般財源規模を示すもの)に対する公債費・準公債費の割合を把握する。(財政課資料)
	目標値	現行が8％の水準で推移していることから、同水準の維持を目指す。
	見込値	大規模な公共事業が計画されているなど今後9％台で推移することが見込まれることから、目標達成は困難であると見込む。
E	総合計画(総合戦略)	ふるさと応援寄附金
	設定理由	健全な財政運営に向けた自主財源の確保の観点から、市へ寄附されるふるさと応援寄附金(ふるさと納税)を把握する。(行政経営課資料)
	目標値	ふるさと納税業務に関する体制の強化を検討し、前年度の実績値を超える水準を目指す。
	見込値	令和3年度の水準を少し超える水準が続くと見込んでいるが、直近の状況では寄附額が前年同月比で減少が続いているため、新たな返礼品の開発に取り組んでいる。
F	参考	市ホームページアクセス数
	設定理由	情報発信の充実を測定する手段の一つとして、市ホームページのアクセス数を把握する。
	目標値	ロゴフォーム等を活用しオンライン申請を進めていくことを踏まえ、目標値を設定する。
	見込値	令和5年2月のホームページのリニューアルやオンライン申請等の増加でアクセス数の増加(4年度53件→5年度64件→6年1月までで101件)を見込んだが、目標を下回った。これは、新型コロナ関連記事の減少によりホームページへのアクセス数が伸び悩んでいる可能性もあると考えられる。
G		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
H		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	

(5) 環境変化（個別計画策定状況、近年・今後の外部環境の変化等）

- ・国の税務行政のDX化を受け、申告手続きや納税方法が変化している。
- ・e L T A Xの活用で先行導入していた特別徴収個人住民税や法人住民税の電子納税に加え、令和5年4月からQRコードを用いた個人住民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税もアプリ払いやクレジット払いが可能となり、納税方法が拡大した。納税環境の整備で市民の利便性向上、納付状況の確認事務の迅速化、徴収率の向上につながっている。
- ・今後は、税以外の公金についてもe L T A Xのさらなる活用が決まっている。
- ・令和6年度から、ふるさと納税業務の一括代行事業者が変更となった。
- ・令和7年度から、ふるさと納税制度が厳格化され、ポータルサイトのポイント付与が規制されることとなった。
- ・全ての利用者に便利で分かりやすく、また、糸満市の魅力が伝わるようホームページをリニューアルした。
- ・市内在住の外国人が増加傾向にあり、行政情報等の多言語化や分かりやすい日本語での発信が求められている。

(6) 関係者の意見・要望

- ・那覇県税事務所から、糸満市の滞納状況から納税意識の向上について指摘（自動車税未納や県民税滞納状況）がある。現年度徴収の体制強化を進めることで、県平均徴収率に近付けるよう要望がある。
- ・議員から、ふるさと納税推進に向けた組織体制の強化を求める意見がある。
- ・庁内から、政策（施策）を推進するためふるさと基金の充当を求める意見がある。
- ・市民から、ホームページが見づらい、分かりにくいという指摘がある。
- ・市民から、ホームページの表示が遅いと意見がある。
- ・議員から、ホームページの多言語化を求める要望がある。
- ・議員から、災害時における防災情報の発信として、SNSを活用した取り組みの強化を求める要望がある。
- ・市民活動支援センターの受託事業者から、単年度契約では自治会や市民・団体等からの相談支援に当たり、効果的な支援が困難との意見がある。

2. 政策の実績評価

(1) 令和 7 年度（前期目標値）の指標の達成見込み

指標 A		総合計画		【 職員研修履修率		】	
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由		コロナ禍の影響による受講制限もなくなり研修受講者は増加しているが、目標としている100%の達成は困難であると見込む。					
指標 B		総合計画		【 市税収納率		】	
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由		社会情勢の変化や円安の影響による物価高騰など不安定な状況から、徴収率の伸び悩みが予想される。徹底的な現年度中心の徴収体制づくりと簡易電話催告、滞納処分事務の区分が必要。電子納税等の納税者の利便性向上の取り組み周知、滞納整理の進行管理の強化等により目標達成を目指す。					
指標 C		総合計画		【 経常収支比率		】	
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由		臨時財政対策債の抑制が続いており、令和7年度は制度開始以来初めて新規発行がなくなったことや、物価・金利・賃金上昇に伴う経常的人件費・物件費等の増加により経常収支比率が上昇すると見込まれることから、目標達成は困難であると見込む。					
指標 D		総合計画		【 実質公債費比率		】	
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由		大規模な公共事業が計画されているなど今後9%台で推移することが見込まれることから、目標達成は困難であると見込む。					
指標 E		総合計画（総合戦略）		【 ふるさと応援寄附金		】	
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由		・令和5年度は新規返礼品開発を推進したことで、目標を大きく超える寄附金を集めることができた。 ・令和6年度・令和7年度も新規返礼品の開発、トレンドの把握を継続して行うこと等により、目標達成を目指す。					
指標 F		参考		【 市ホームページアクセス数		】	
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由		令和5年2月のホームページのリニューアルやオンライン申請等の増加でアクセス数の増加（4年度53件→5年度64件→6年1月まで101件）を見込んだが、目標を下回った。これは、新型コロナ関連記事の減少によりホームページへのアクセス数が伸び悩んでいる可能性もあると考えられる。					
指標 G		【		】			
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標 H		【		】			
<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み） <input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり <input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難							
理由							
指標の数	6指標	うち現在の計画、取り組みにより目標達成見込み	1指標 (16.7%)	うち新たな取り組み等により目標達成の可能性あり	1指標 (16.7%)	うち現在の想定では目標達成が困難	4指標 (66.7%)

(2) 前年度比較（令和4年度の市の取り組み・成果との比較）

評価	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	【5段階評価】 かなり向上～どちらかと言えば向上～ほとんど変わらない～どちらかと言えば低下～かなり低下
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度後半から毎月の徴収率の係内会議を実施することや徴収職員の進行管理方法を他市町村から取り入れ、担当者ヒアリングなどを実施した。令和5年4月から導入された電子納税について、ホームページや広報紙、封筒紙面等を活用し周知に力を入れ、徴収率向上に努めた。 ・ふるさと納税の寄付額が大幅に増加し、市の財政に貢献した。 ・政策全体としては、ほとんど変わらないものとする。 	

(3) 他自治体との比較（令和5年度の実績の県内他市等との状況比較）

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	【5段階評価】 高い水準～どちらかと言えば高い水準～ほぼ同水準～どちらかと言えば低い水準～低い水準	比較対象	県内11市
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度県内市町村税徴収実績順位表では、県平均97.6%のところ、本市徴収率は96.0%で30位/41市町村中となっている。また、県内11市では10位となっている。 ・寄附額の実績が令和4年度から令和5年度は増加し、県内11市でも上位となっている。 ・政策全体としては、他市とほぼ同水準と考える。 			

3. 政策を推進する上での現状と課題及び今後の取組方針

(1) 令和 6 年度の現状（令和5年度の実績を踏まえた政策（施策の展開）の取り組み）

・上期・下期の初めに「徴収率向上対策会議」を行い、年間スケジュールの共有及び徴収率向上のための改善点等を話し合う機会を設けた。県内徴収率1位を維持する南風原町税務課での「現年度徴収のノウハウ」を確認する研修を行い、差押え優先順位の係内での共有、滞納ランク別担当処理の確認や高額滞り及滞納者の対応について、係長で行えるようにリスト化した。また、昨年に続き上期と下期で担当地区滞納状況についてのヒアリングを個別に行って取り組みを確認することとした。「徴収猶予の要件や調査基準」についても見直しを行った。その他、徴収係員を1人を県外のアカデミー研修へ派遣し、ノウハウの蓄積、那覇県税事務所においては、公売やタイヤロックの現場に臨場するなどピンポイント研修を実施依頼し、職員の資質向上に努めている。

- ・ふるさと納税について、令和5年度から新規開発した返礼品を広告出稿し、購買力を高めている。
- ・広報紙の紙面を4ページ増加したことから、行政情報の発信の充実に取り組む。
- ・ホームページをリニューアルし、アクセスしやすい環境を構築する。
- ・市民提案型まちづくり事業において、行政課題の解決に係る取り組みとしては初めて、市と提案者が事業企画から実施まで協力して行う協働事業型「防災訓練in第4回フードフェス」を実施した。

(2) 令和6年度の課題（政策（施策の展開）を推進する上での課題）

・「現年度徴収」の方針を掲げるが、以前からの分割納付の取り方や差押えによる税額の塩漬け案件等、すぐに体制を刷新することができない部分もあり、徴収率に反映させるためには時間を要する。課内の方針作成と収納係長による進行管理は必須であるため、次年度に向けて糸満市市税徴収進行管理方針（仮称）を作成し、係長の引継ぎ事項として準備したい。

- ・ふるさと納税は各自自治体間の競争が激化しており、新たな取り組みを続けないと寄附額を伸ばすことが困難となっている。
- ・ふるさと納税でAmazonがポータルサイトをオープンし、寄付者が分散する可能性が高くなっている。
- ・ホームページの表示が遅くなっていることが課題となっている。
- ・市民活動支援センターの運営業務に係る委託期間が単年度となっていることから、市民、関係団体、自治会等との課題解決に向けた連携や市民参画型のまちづくりに係る取り組みが困難となっている。

(3) 令和7年度の取組方針（令和6年度の現状・課題を踏まえ、令和7年度に優先的に取り組む予定のもの）

- ・令和6年度の取り組みを踏まえ、さらに「現年度徴収」を意識し、滞納整理に取り組む。
- ・令和6年度に作成する進行管理方針に従い、現年度未納について早期着手を徹底する。長期差押えになっている不動産案件は、那覇県税とも連携して売売を予定し、終結や執行停止も視野に検討していく。
- ・ふるさと納税の定期便開発や、他自治体との共通返礼品の開発など、他自治体が注力していない取り組みを行う。
- ・ふるさと納税業務において、専門性の高い業務を行える人材確保や運用体制の再構築を図る。
- ・地域課題の解決や市民ニーズに合わせたまちづくりに向けて、市民活動支援センターを軸に取り組んでいく。